



## 平成23年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成23年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 黒田精工  
コード番号 7726 URL <http://www.kuroda-precision.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 黒田 浩史  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長 (氏名) 山本 尚彦  
定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日 配当支払開始予定日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日  
決算補足説明資料作成の有無 : 無  
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 044-555-3800  
平成23年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,682	72.5	848		1,015		1,092	
22年3月期	6,774	40.5	1,530		1,637		2,420	

(注) 包括利益 23年3月期 1,035百万円 (%) 22年3月期 2,278百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
23年3月期	38.91		19.4	5.6	7.3
22年3月期	86.21		38.7	8.9	22.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 103百万円 22年3月期 99百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
23年3月期	18,814	6,296	32.6	218.82
22年3月期	17,716	5,260	28.9	182.17

(参考) 自己資本 23年3月期 6,142百万円 22年3月期 5,113百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	1,239	100	1,505	3,289
22年3月期	232	168	758	3,667

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
22年3月期				0.00	0.00	0		
23年3月期				3.00	3.00	84	7.7	1.4
24年3月期(予想)				5.00	5.00			

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	6,600	23.3	450	74.2	510	47.8	480	71.6	17.08
通期	13,500	15.6	960	13.1	1,100	8.3	1,030	5.7	36.65

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
会計基準等の改正に伴う変更 : 有  
以外の変更 : 無

(注) 詳細につきましては、18ページからの「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご欄下さい。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	28,100,000 株	22年3月期	28,100,000 株
期末自己株式数	23年3月期	30,505 株	22年3月期	28,433 株
期中平均株式数	23年3月期	28,070,181 株	22年3月期	28,072,320 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	11,006	78.5	753		838		941	
22年3月期	6,164	41.5	1,550		1,512		2,272	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	33.53	
22年3月期	80.95	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
23年3月期	17,979		5,819		32.4	207.34		
22年3月期	17,101		4,916		28.7	175.12		

(参考) 自己資本 23年3月期 5,819百万円 22年3月期 4,916百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,200	24.9	380	76.1	410	59.1	400	91.7	14.23
通期	12,600	14.5	810	7.4	890	6.2	870	7.6	30.96

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ1.経営成績 次期の見通しをご覧ください。

## 添付資料の目次

1 . 経営成績	2
( 1 ) 経営成績に関する分析	2
( 2 ) 財政状態に関する分析	3
( 3 ) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
( 4 ) 事業等のリスク	4
( 5 ) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2 . 企業集団の状況	5
3 . 経営方針	6
( 1 ) 会社の経営の基本方針	6
( 2 ) 目標とする経営指標	6
( 3 ) 中長期的な会社の経営戦略	6
( 4 ) 会社の対処すべき課題	6
4 . 連結財務諸表	7
( 1 ) 連結貸借対照表	7
( 2 ) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
( 3 ) 連結株主資本等変動計算書	11
( 4 ) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(追加情報)	18
(連結財務諸表に関する注記事項)	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
5 . 個別財務諸表	27
( 1 ) 貸借対照表	27
( 2 ) 損益計算書	30
( 3 ) 株主資本等変動計算書	32
(継続企業の前提に関する注記)	35
6 . その他	35
役員の異動	35

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度の世界経済は、新興国の景気拡大が継続し、欧米景気も緩やかに回復する動きとなりました。日本経済も、外需の拡大から生産活動、設備投資とも緩やかに持ち直していましたが、東日本大震災の影響で年度終盤の景況感に落ち込みが見られました。

こうした環境下、当社グループの主要製品は、全般的に活発な需要が継続し、受注は前年同期を大幅に上回る水準となりました。一部業界では、第2四半期から第3四半期にかけて需要の伸びが一段落し、調整の動きが見られましたが、第4四半期にかけて再び持ち直してきました。また、生産能力の拡充に努めた結果、売上は順調に増加し、前年同期を大幅に上回る水準となりました。さらに構造改革等を推進した結果、利益率・生産性の改善が進みました。

この結果、当社グループの平成22年度受注高は13,186百万円（前年同期比5,505百万円増、+71.7%）、売上高は11,682百万円（前年同期比4,908百万円増、+72.5%）経常利益1,015百万円（前年同期経常損失1,637百万円）、当期純利益1,092百万円（前年同期当期純損失2,420百万円）となりました。

#### （事業分野別業績の概況）

各セグメントの業績は次のとおりであります。

#### 駆動システム

主要顧客である半導体、液晶、電子業界はリーマン・ショック後、急速な立ち上がりを示し、受注は第1四半期まで過去のピークを超える勢いでありました。第2四半期以降調整局面もありましたが、12月以降再び上昇局面に入ってきました。

このような受注状況を背景に、平成20年8月竣工のかずさアカデミア工場をフル稼働すべく、2次3次の増産体制を敷くことでこれに対応してきました。

当セグメントの受注高は5,862百万円（前年同期比2,854百万円増、+94.9%）、売上高は5,331百万円（前年同期比2,980百万円増、+126.8%）、営業利益は845百万円となりました。

#### 金型システム

精密プレス金型は、受注が先行してそれに売上が追従する形で平成21年初頭より順調に回復軌道に乗っています。平成22年度は、毎月の動きには多少の浮き沈みがあるものの、年間では受注、売上ともに順調な伸びを示しました。日本メーカーの海外生産用の金型需要が新型、更新型ともに底支えとなっています。ハイブリッド自動車搭載用モーターコアは底堅く推移しました。携帯電話用の振動モーターコアは市場の動向を反映したスマートフォン向け新型コア需要が伸びています。

当セグメントの受注高は3,196百万円（前年同期比838百万円増、+35.5%）、売上高は2,816百万円（前年同期比718百万円増、+34.2%）、営業利益は50百万円となりました。

#### 機工・計測システム

##### 〔ツーリング・ゲージ〕

ツーリングの主要顧客である自動車関連業界は、国内販売は低調でありましたが海外販売が好調に推移したため、その影響で工作機械メーカーや部品メーカーの受注増に伴う生産増に牽引され、ツーリングの受注・売上は大きく回復伸長しました。ゲージは国内需要が回復傾向を示したものの、海外では油井管用APIゲージの受注減により前年同期比微増の結果に終わりました。

##### 〔工作機械〕

工作機械業界の受注は、アジア向けを中心とした輸出好調に支えられ前年同月比15ヶ月連続で増加しており、順調な回復傾向を示しています。当社の工作機械事業も、主要顧客である国内金型産業向け需要の低迷にもかかわらず大型機投入による受注確保、中国金型市場向けの大口物件やLED生産関連機器メーカー向けの特殊研削盤、またレンズ磨き機のまとまった商談契約で、受注・売上とも前年同期比で大幅な伸びを確保することができました。

##### 〔精密測定装置他〕

超精密表面形状測定装置（当社商品名：ナノメトロ）関連では、増加に転じた半導体、FPD関連業界など、主要顧客層からの成約案件に対応した物件を売り上げることができ、損益を改善することができました。

当セグメントの受注高は4,127百万円（前年同期比1,812百万円増、+78.3%）、売上高は3,535百万円（前年同期比1,209百万円増、+52.0%）、営業損失は38百万円となりました。

## (次期の見通し)

当社グループ主要商品の市場動向は、海外からの需要は依然旺盛ですが、国内需要は、今後復興需要期待があるものの、大震災の影響で目先軟調に推移する懸念があります。また、労務費をはじめ前年度抑制していた諸経費の増加が見込まれます。そのような中で、次期の業績については見通しが難しい部分がありますが、上期については期初注残と旺盛な海外需要、生産拡充の効果が期待できること、下期については復興需要の高まりもあり、一時的調整局面はあるとしても市場環境は基本的に大きな下振れはないと予想されることから、業績は引き続き堅調に推移すると見込んでおります。次期の連結業績予想といたしましては、売上高13,500百万円、営業利益960百万円、経常利益1,100百万円、当期純利益1,030百万円を予定しております。

## (2) 財政状態に関する分析

## 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は18,814百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,097百万円増加しました。これは主に、現金及び預金が減少したものの、売上債権、棚卸資産等の増加により流動資産が1,595百万円増加し、設備投資の抑制等により固定資産が497百万円減少したことによるものであります。

一方、負債合計は12,518百万円となり、前連結会計年度末と比較し62百万円増加しました。これは主に借入金の返済により固定負債が968百万円減少したものの、仕入債務の増加等により流動負債が1,030百万円増加したことによるものであります。また、当連結会計年度末の純資産は6,296百万円となり、前連結会計年度末と比較し1,035百万円の増加となりました。これはその他の包括利益累計額が減少しましたが、株主資本が1,113百万円増加したことによるものであります。

## キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前連結会計年度末に対し378百万円減の3,289百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、増加した資金は1,239百万円（前年同期232百万円の使用）となりました。これは主に売上債権及び棚卸資産等の増加により資金が減少した一方、税金等調整前当期純利益及び減価償却費、仕入債務の増加などにより資金が増加したことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は100百万円（前年同期168百万円の使用）となりました。これは主に有形固定資産の取得等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は1,505百万円（前年同期758百万円の収入）となりました。これは主に借入金の返済によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	40.3	37.5	38.7	28.9	32.6
時価ベースの自己資本比率(%)	44.0	24.4	22.2	29.3	25.1
債務償還年数(年)	4.5	11.3	11.2	-	4.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	7.6	3.8	3.7	-	7.5

(注) 自己資本比率 : 自己資本/総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産  
 債務償還年数 : 借入金/営業キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利息の支払額  
 各指標の算出は、連結ベースの財務数値によっております。  
 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策は、企業体質強化のための内部留保の充実を勘案しつつ、業績に裏付けられた安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。特に一定の計算式を用いて配当額を定めることはいたしておりませんが、収益状況、経営環境を勘案し、都度適切な配当額を決定したいと考えております。

平成22年度の剰余金の配当支払につきましては、1株当たり3円の期末配当を予定しております。また次期の年間配当につきましては1株当たり5円を予定しております。

## (4)事業等のリスク

以下の項目は当社グループの事業展開上リスクとなる可能性があると考えられる主な要因を記載しております。なお、文中における将来に関する事項に関しては、本資料作成日現在において当社が判断したものであります。

## (イ)販売市場について

当社グループ主力商品の販売先は、特定業種への依存度が高いものが多くあります。ボールねじおよび精密測定装置については当社の精密技術を評価頂いている半導体製造装置・液晶分野および電子・デバイス分野、ツーリングについては長い取引関係がある自動車業界、工作機械においては金型関連業界等であります。当社グループとしては販売先市場の多様化に努めてまいりますが、このような特定業種への依存は、当該業種の景気変動や、大きな技術革新等の動向によって、当社グループの経営成績・財務状況に大きな影響を及ぼす可能性があります。

また、顧客の海外生産への移行や新興国メーカーの市場占有率増加に対応して、当社グループは海外販売体制の強化等によって市場の海外移転に対応する努力を重ねておりますが、その動きが予想を超えて加速した場合は、当社グループの経営成績・財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

## (ロ)生産体制について

当社グループ製品の大部分は、顧客からの個別仕様による受注請負型製品であります。そのため、在庫の陳腐化による不良在庫のリスクは少ない反面、急速に進みつつある短納期化の流れに対し、顧客動向の把握と今後短納期生産体制の確保ができない場合には受注が低下し、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ハ)技術力、製品開発力、研究開発力について

アジア諸国の技術力の急速な進化により、日本全体の製造業の技術力は急速にその差を縮められつつあり、当社グループもこの例外ではありません。また、製品寿命も極端に短くなる傾向にあり、開発期間の短縮が必須となっています。今後、当社グループがこのような業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに市場に提供できない場合には将来の成長と収益性を低下させ、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ニ)国際活動および海外進出について

当社グループ事業のうち、駆動システム事業においては、販売子会社を大韓民国の安養市に、また金型システム事業においては、生産・販売子会社を中華人民共和国の平湖市およびマレーシアのセランゴール州に設立し営業活動を行っています。これらの地域における事業には以下に挙げるようないくつかのリスクが存在します。

- 予期しない法律または規制の変更
- 不利な政治または経済要因
- 税制変更の可能性による影響
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱
- 為替レートの変動

これらの事象が発生した場合は、当社グループの経営成績、財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ホ)人材について

当社グループ製品の製造は、高精度な加工・計測技術が基本となっており、それを支えるのは永年の経験を有する優秀な技術者・技能者群であります。この技術・技能の継承は会社にとっての重要課題であり、当社グループにおいても継承の努力を重ねてまいりますが、近年の優秀新卒者の製造業への就職者数の減少や、社員の高齢化・退職により、当社グループにおける技術・技能の継承がスムーズに行われない場合には、将来の成長、経営成績・財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

## (ヘ)災害による影響について

当社グループは、設備機械及び人材の有効活用をはかり、生産性を向上させることを目的とし、一品種一工場生産または一業種一工場生産を行っていますが、ひとつの工場が存在する地域で、大規模な地震その他操業を中断せざるを得ない事象が発生した場合、当該工場で製造する品種または業種の生産能力が著しく低下する可能性があります。

## (ト)退職給付債務について

当社グループの退職給付債務および費用は、数理計算上の割引率や年金資金の期待収益率等、予測した前提条件に基づいて計算されております。今後、運用年金資金の利回りの低下や割引率の低下などこの前提条件が実際と異なった場合、また、変更された場合は数理上の差損が生じ、損失が発生する可能性があります。

## (チ)保有有価証券について

当社グループは長期保有を目的とした市場性のある株式を保有しておりますが、今後全般的に大幅な株価下落が続く場合には、当該株式に減損または評価損が発生し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼすとともに自己資本比率の低下を招く恐れがあります。

(リ)繰延税金資産について

当社の将来の課税所得を見積り、繰延税金資産の回収可能性を判断して貸借対照表に計上しております。将来の課税所得が、当社の計画どおり得られない場合には、評価性引当金を計上することにより、繰延税金資産を減額することになり、その結果、当社グループの当期純利益に影響を与える可能性があります。

(ヌ)固定資産の減損について

当社グループの固定資産は、将来当社グループ事業の収益性が大幅に低下し、その事業に関連する固定資産投資額の回収が見込めなくなる場合には、当該固定資産の帳簿価額を投資回収可能額まで減損処理を行うことを余儀なくされ、その結果、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(ル)財務制限条項について

当社が、金融機関と締結している金銭消費貸借契約において、財務制限条項が定められているものがあります。当社業績が低迷し、経常損失を3期連続して計上する場合、または純資産の減少額が定められた限度を超える場合に、財務制限条項に抵触する場合があります。この場合、借入金の期限の利益喪失事由にあたり、借入金の即時返済を求められる可能性があります。

(5)継続企業の前提に関する重要事象等

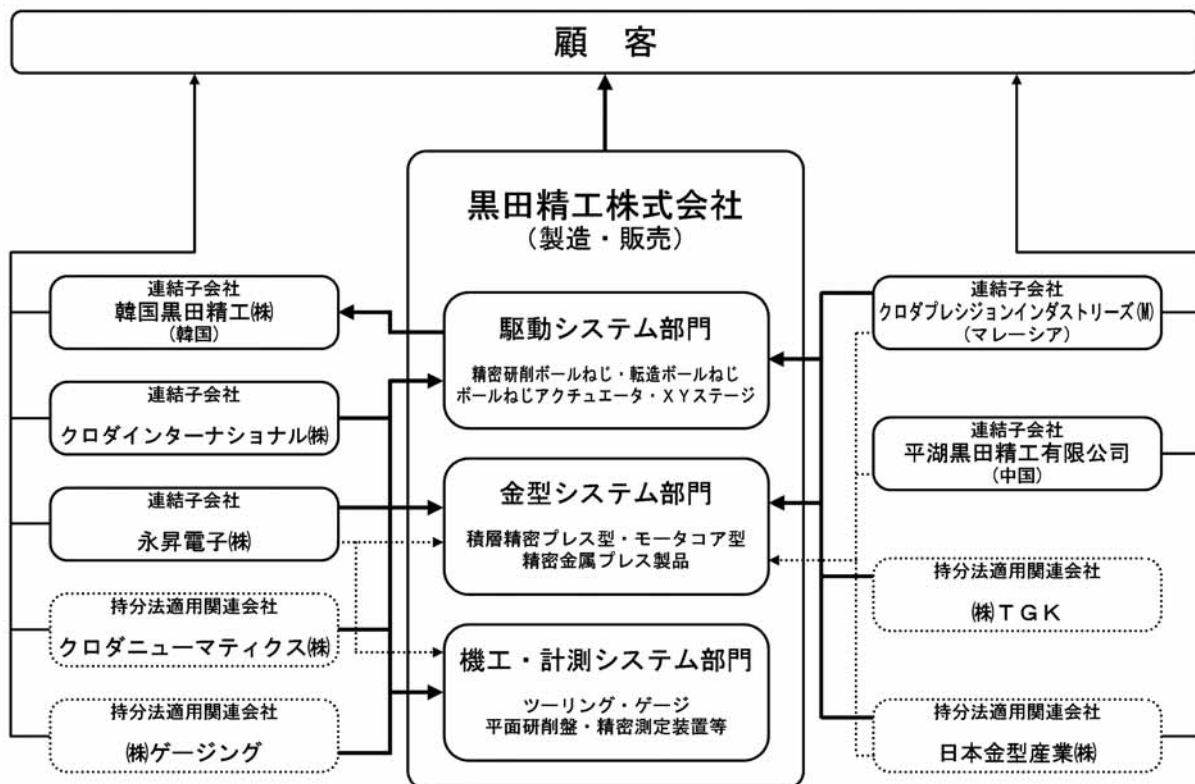
当社は、前事業年度において当期純損失を計上した結果、純資産が減少し、シンジケートローンに付されている財務制限条項の一部に抵触することとなったため、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しておりました。但し、各金融機関に期限の利益喪失の権利行使をしないように要請し、当該請求は行わない旨の通知を平成22年4月21日付で全ての貸付人より受領しましたので継続企業の前提に関する重要な不確実性は存在していません。

当社グループは当該状況を解消すべく、構造改革を推進するとともに、成長戦略の明確化と重点分野への資源再配分に取り組んでまいりました。その結果平成23年3月期は連結・個別決算とも経常損失から経常利益に転換し、純資産も増加したことで、平成23年3月末において当該財務制限条項に抵触しておりません。

そのため、平成23年3月期決算短信発表日において、継続企業の前提に関する重要な疑義を抱かせる状況は解消しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、連結子会社5社、関連会社4社で構成されており、当社グループにおける事業の種類別セグメントの事業内容及び各事業に携わっている関係会社は下記の通りです。



(注釈)

← 直接販売 ——— ← ..... 部品等 ..... ← 製品 ———

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「精密化 (PRECISION)」と「生産性の向上 (PRODUCTIVITY)」を意味する「P&P」の経営理念の下、「精密技術を通じて、世界の産業の高度化をサポートする」ことを使命として、広く産業社会の進歩に貢献し、お客様・株主・地域社会・社員等の関係者各位との相互の発展に寄与することを目標に活動しております。また行動理念としてChallenge & Create (C&C) の精神を掲げ、常に新しい技術と商品・サービスを開発し挑戦し続けること、そして「精密のクロダ」を品質と信頼のブランドとして世界中で確立することを目標としています。

#### (2) 目標とする経営指標

収益性重視と株主価値増進の観点から『売上高営業利益率10%』と『株主資本当期利益率 (ROE) 10%』を「目標とする経営指標」として掲げております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

現在当社グループは、事業構造改革に加え、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでおります。医療・検査分析・バイオテクノロジー分野向け小径ボールねじ、ハイブリッド車・電気自動車向けを始めとする高効率モーター用コアの金型生産システム、次世代大口径 450mmシリコンウェハー平坦度測定装置および海外生産によるエコノミー版大型平面研削盤等の戦略商品により成長を目指します。

新市場開拓面では、今後新興国を中心とする海外市場の成長加速が見込まれることから、海外拠点の拡充を含め、海外における販売網の強化に引続き取り組んでいきます。さらに今後成長が見込まれる新エネルギー関連・医療・検査分析等の分野において、アプリケーションの開発に積極的に取り組み、市場開拓をはかる方針です。

また、当社グループ全体で構造改革を継続して推進し、中長期的な収益体質の強化改善に努めてまいります。具体的には、生産の省力化、工法改革、生産管理手法の改善等を通じて生産性の向上とリードタイムの一層の短縮を図ること、不採算商品の整理と完成外注・OEM調達の活用による採算性の改善を継続すること、マーケティングの強化により営業効率を向上させること、新規事業を開発し長期的成長を目指すこと、等に現在取り組んでおります。さらに教育体系の整備と人材育成にも一層力を入れていく方針です。

#### (4) 会社の対処すべき課題

外部環境の変化に対応し、財務基盤を強化するため、当社グループは(3)で述べた中長期戦略に基づいて、構造改革を推進するとともに、戦略商品の開発と新市場の開拓に積極的に取り組んでいるところであります。これらの施策を着実に推進しつつ、震災の影響による状況変化には柔軟に対応していくことが、当面の重要課題であると認識しております。



4. 連結財務諸表  
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,692,893	3,314,520
受取手形及び売掛金	1,714,592	3,110,505
商品及び製品	371,214	391,234
仕掛品	908,940	1,140,084
原材料及び貯蔵品	350,471	371,982
繰延税金資産	210,858	470,328
その他	201,241	247,619
貸倒引当金	1,624	2,582
流動資産合計	7,448,588	9,043,692
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,294,057	8,203,487
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,672,823	4,898,129
建物及び構築物(純額)	<sup>2</sup> 3,621,233	<sup>2</sup> 3,305,358
機械装置及び運搬具	6,657,485	6,451,036
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,687,849	5,721,551
機械装置及び運搬具(純額)	<sup>2</sup> 969,635	<sup>2</sup> 729,484
土地	<sup>2, 3</sup> 3,266,823	<sup>2, 3</sup> 3,231,169
リース資産	274,803	297,135
減価償却累計額	42,241	88,223
リース資産(純額)	232,562	208,912
建設仮勘定	48,369	82,485
その他	1,146,395	1,171,383
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,068,423	1,108,367
その他(純額)	<sup>2</sup> 77,971	<sup>2</sup> 63,016
有形固定資産合計	8,216,595	7,620,425
無形固定資産	127,330	119,720
投資その他の資産		
投資有価証券	<sup>1, 2</sup> 1,179,715	<sup>1, 2</sup> 1,257,111
繰延税金資産	675,872	698,824
その他	93,621	75,562
貸倒引当金	25,246	1,132
投資その他の資産合計	1,923,962	2,030,365
固定資産合計	10,267,888	9,770,511
資産合計	17,716,477	18,814,204

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	1,436,669	2,552,948
短期借入金	<sup>2</sup> 3,404,217	<sup>2</sup> 3,047,408
リース債務	41,529	46,877
未払法人税等	35,803	56,718
賞与引当金	89,539	214,989
事業構造改善引当金	-	10,450
その他	397,717	506,521
流動負債合計	5,405,477	6,435,914
<b>固定負債</b>		
長期借入金	<sup>2</sup> 3,704,096	<sup>2</sup> 2,599,490
リース債務	194,768	168,075
退職給付引当金	1,885,902	1,916,005
役員退職慰労引当金	179,353	194,375
環境対策引当金	-	93,872
預り営業保証金	141,657	149,880
繰延税金負債	44,997	38,305
再評価に係る繰延税金負債	<sup>3</sup> 890,561	<sup>3</sup> 876,299
その他	8,987	45,793
固定負債合計	7,050,323	6,082,098
負債合計	12,455,800	12,518,013
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金	1,451,395	1,451,395
利益剰余金	261,177	1,374,784
自己株式	6,578	6,960
株主資本合計	3,580,994	4,694,218
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	264,224	226,974
土地再評価差額金	<sup>3</sup> 1,335,841	<sup>3</sup> 1,314,449
為替換算調整勘定	67,073	93,470
その他の包括利益累計額合計	1,532,993	1,447,953
少数株主持分	146,689	154,018
純資産合計	5,260,676	6,296,190
負債純資産合計	17,716,477	18,814,204

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	6,774,574	11,682,999
売上原価	<sup>6</sup> 6,359,839	<sup>6</sup> 8,743,428
売上総利益	414,734	2,939,571
販売費及び一般管理費	<sup>1, 5</sup> 1,945,230	<sup>1, 5</sup> 2,090,995
営業利益又は営業損失( )	1,530,495	848,576
営業外収益		
受取利息	5,496	-
受取配当金	17,747	-
持分法による投資利益	-	103,407
設備賃貸料	86,720	75,166
ロイヤリティ	83,468	128,131
助成金収入	53,365	-
その他	27,730	157,243
営業外収益合計	274,529	463,948
営業外費用		
支払利息	183,957	162,252
売上割引	9,704	-
賃貸設備原価	34,398	30,980
持分法による投資損失 為替差損	99,720	-
その他	-	37,092
その他	54,058	66,329
営業外費用合計	381,839	296,654
経常利益又は経常損失( )	1,637,805	1,015,870
特別利益		
固定資産売却益	<sup>2</sup> 4,000	<sup>2</sup> 2,979
投資有価証券売却益	1,925	23,503
貸倒引当金戻入額	-	7,142
特別利益合計	5,925	33,626
特別損失		
たな卸資産評価損	132,179	4,134
固定資産除却損	<sup>3</sup> 2,619	<sup>3</sup> 1,337
固定資産売却損	<sup>4</sup> 2,014	<sup>4</sup> 1,219
固定資産処分損	-	<sup>8</sup> 21,200
減損損失	<sup>7</sup> 104,171	<sup>7</sup> 67,290
投資有価証券評価損	1,807	-
投資有価証券売却損	-	10,405
特別退職金	175,681	-
店舗閉鎖損失	10,137	-
事業構造改善費用	53,500	-
事業構造改善引当金繰入額	-	10,450
環境対策引当金繰入額	-	93,872
特別損失合計	482,113	209,908
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,113,993	839,587
法人税、住民税及び事業税	41,498	45,351
法人税等調整額	258,900	304,889
法人税等合計	300,399	259,537
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	-	1,099,125
少数株主利益	5,786	6,911
当期純利益又は当期純損失( )	2,420,179	1,092,213

## (連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	1,099,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	-	36,939
為替換算調整勘定	-	25,979
持分法適用会社に対する持分相当額	-	311
その他の包括利益合計	-	<sup>2</sup> 63,229
包括利益	-	<sup>1</sup> 1,035,895
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	1,028,566
少数株主に係る包括利益	-	7,329

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
前期末残高	2,680,033	261,177
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,420,179	1,092,213
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
当期変動額合計	2,418,856	1,113,606
当期末残高	261,177	1,374,784
自己株式		
前期末残高	6,291	6,578
当期変動額		
自己株式の取得	287	381
当期変動額合計	287	381
当期末残高	6,578	6,960
株主資本合計		
前期末残高	6,000,138	3,580,994
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,420,179	1,092,213
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
自己株式の取得	287	381
当期変動額合計	2,419,144	1,113,224
当期末残高	3,580,994	4,694,218
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,243	264,224
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,981	37,250
当期変動額合計	127,981	37,250
当期末残高	264,224	226,974
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,335,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	21,392
当期変動額合計	1,323	21,392
当期末残高	1,335,841	1,314,449

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
為替換算調整勘定		
前期末残高	73,614	67,073
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6,540	26,396
当期変動額合計	6,540	26,396
当期末残高	67,073	93,470
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	1,399,793	1,532,993
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	133,199	85,039
当期変動額合計	133,199	85,039
当期末残高	1,532,993	1,447,953
少数株主持分		
前期末残高	147,534	146,689
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	845	7,329
当期変動額合計	845	7,329
当期末残高	146,689	154,018
純資産合計		
前期末残高	7,547,466	5,260,676
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,420,179	1,092,213
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
自己株式の取得	287	381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	132,354	77,710
当期変動額合計	2,286,789	1,035,513
当期末残高	5,260,676	6,296,190

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失( )	2,113,993	839,587
減価償却費	816,319	678,480
減損損失	104,171	67,290
貸倒引当金の増減額( は減少)	9,240	844
賞与引当金の増減額( は減少)	45,858	125,450
退職給付引当金の増減額( は減少)	74,918	30,102
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	5,458	15,022
受取利息及び受取配当金	23,243	26,258
支払利息	183,957	162,252
持分法による投資損益( は益)	99,720	103,407
有形固定資産売却損益( は益)	1,985	1,760
有形固定資産除却損	2,619	1,337
固定資産処分損益( は益)	-	21,200
投資有価証券売却損益( は益)	1,925	13,098
投資有価証券評価損益( は益)	1,807	-
売上債権の増減額( は増加)	106,985	1,398,520
たな卸資産の増減額( は増加)	732,537	276,489
その他の固定負債の増減額( は減少)	10,221	-
仕入債務の増減額( は減少)	186,144	1,118,868
その他の流動資産の増減額( は増加)	97,596	48,880
その他の流動負債の増減額( は減少)	55,970	118,514
その他	-	102,582
小計	112,986	1,413,118
利息及び配当金の受取額	24,333	26,671
利息の支払額	182,768	164,701
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	38,856	35,732
営業活動によるキャッシュ・フロー	232,564	1,239,355
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	12	-
投資有価証券の取得による支出	1,232	60,749
投資有価証券の売却による収入	2,000	78,729
有形及び無形固定資産の取得による支出	299,534	120,415
有形及び無形固定資産の売却による収入	99,726	8,898
その他の収支	30,953	6,635
投資活動によるキャッシュ・フロー	168,099	100,172
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の返済による支出	80,408	137,026
長期借入れによる収入	2,048,500	50,000
長期借入金の返済による支出	1,169,875	1,374,255
リース債務の返済による支出	32,663	43,675
自己株式の取得による支出	287	-
少数株主への配当金の支払額	7,075	-
その他	-	381
財務活動によるキャッシュ・フロー	758,188	1,505,339
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,627	12,221
現金及び現金同等物の増減額( は減少)	354,898	378,377
現金及び現金同等物の期首残高	3,312,557	3,667,456
現金及び現金同等物の期末残高	<sup>1</sup> 3,667,456	<sup>1</sup> 3,289,078

## 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社数 4社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレシジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>(イ) 連結子会社数 5社 連結子会社名 クロダイインターナショナル(株) クロダプレシジョンインダストリーズ(M) 永昇電子(株) 平湖黒田精工有限公司 韓国黒田精工(株) 韓国黒田精工(株)を平成22年5月24日に設立し当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社はありません。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ゲーシング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>	<p>(イ) 持分法を適用した関連会社数4社 (株)ゲーシング 日本金型産業(株) クロダニューマティクス(株) (株)T G K</p> <p>(ロ) 持分法を適用しない非連結子会社又は関連会社はありません。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、クロダプレシジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司の決算日は、12月31日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、クロダプレシジョンインダストリーズ(M)、平湖黒田精工有限公司、韓国黒田精工(株)の決算日は、12月31日であります。クロダイインターナショナル(株)及び永昇電子(株)の決算日は2月末日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 製品・仕掛品 見込み生産品は移動平均法による原価法、受注生産品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 同左  たな卸資産 製品・仕掛品 同左</p>



項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 親会社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。海外子会社は定額法によっております。</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 定額法を採用しております。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがあるものは当該保証額）とする定額法。 なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>(口) 重要な減価償却資産の減価償却方法 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>無形固定資産及び投資その他の資産 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等、特定の債権については個別の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため支給見込基準により計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号平成20年7月31日)を適用しております。これによる損益へ与える影響はありません。</p> <p>(追加情報) 当社は平成21年7月1日より従来の適格退職年金制度から確定給付企業年金法に基づく確定給付企業年金制度に移行しております。この移行に伴う損益への影響は軽微であります。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員退職金の支払いに備えるため、内規に基づき算出した期末要支給額の100%を計上しております。</p>	<p>(八) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異(69,000千円)については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(確定給付企業年金13年・退職一時金13年)による定額法により、それぞれ発生翌連結会計年度より費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>環境対策引当金 「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物の処理費用見込額を計上しております。</p> <p>事業構造改善引当金 事業構造改善の実施に伴い、今後発生が見込まれる費用について、合理的に見積もられる金額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、特例処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...借入金の金利変動リスク ヘッジ方針 当社は堅実経営の観点から、金利変動リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(ト) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(二) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジの有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ) のれんの償却方法及び償却期間 5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。</p> <p>(ハ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(ト) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。	
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	5年から20年の期間に子会社の実態に応じて償却しております。また、重要性のないものは一時償却しております。	
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる影響額はありません。

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規制等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。 前連結会計年度に区分掲記しておりました「受取利息」及び「受取配当金」は、明瞭表示のため営業外収益「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は「受取利息」1,484千円、「受取配当金」24,767千円であります。 前連結会計年度に区分掲記しておりました「売上割引」は、明瞭表示のため営業外費用「その他」に含めて表示しております。なお、当連結会計年度の「その他」に含めた金額は20,433千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 「定期預金の預入による支出」、「自己株式の取得による支出」は、当連結会計年度において、明瞭表示のため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度の「その他」に含まれているそれぞれの金額は、「定期預金の預入による支出」4千円、「自己株式の取得による支出」381千円であります。

## 追加情報

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)				当連結会計年度 (平成23年3月31日)			
1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 137,406千円				1 非連結子会社及び関連会社の有価証券 投資有価証券(株式) 240,082千円			
2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。				2 このうち、担保資産及び担保に供されている債務は次のとおりであります。			
担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)		担保に供している資産 (千円)		左記に対応する債務 (千円)	
工場財団		長期借入金	3,370,356	工場財団		長期借入金	2,297,841
建物及び構築物	3,046,184	短期借入金	2,002,515	建物及び構築物	2,798,754	短期借入金	2,002,515
機械装置及び運搬具	615,842			機械装置及び運搬具	442,941		
工具器具備品等	8,555			工具器具備品等	5,255		
土地	2,052,925			土地	2,052,925		
計	5,723,508	計	5,372,871	計	5,299,877	計	4,300,356
その他		長期借入金	15,000	その他		短期借入金	60,000
投資有価証券	48,649	短期借入金	60,000	投資有価証券	42,195		
建物及び構築物	28,380			建物及び構築物	8,788		
土地	165,256			土地	165,256		
計	242,286	計	75,000	計	216,240	計	60,000
合計	5,965,794	合計	5,447,871	合計	5,516,117	合計	4,360,356
3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。				3 提出会社において、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、「土地再評価差額金」を純資産の部に、税効果相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部にそれぞれ計上しております。			
再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。				再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4項に定める「当該事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。			
再評価を行った年月日 平成14年3月31日				再評価を行った年月日 平成14年3月31日			
再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 862,167千円				再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 898,558千円			
4 受取手形割引高は、203,780千円であります。				4			

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																																																																																
<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費・輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">99,005千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">27,916</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">905,667</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">56,083</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">86,730</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,115</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">89,612</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">139,607</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,026</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なもの機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは工具・器具備品の除却によるものです。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">139,607千円</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">93,609千円</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額(千円)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">寮・社宅他</td> <td>建物等</td> <td style="text-align: right;">29,263</td> <td rowspan="3">千葉県旭市他</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">854</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">504</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">専用機器製造設備</td> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">6,563</td> <td rowspan="2">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">57,266</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">コーティング設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">870</td> <td rowspan="4">長野県北安曇郡池田町</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">1,777</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td>リース資産 (賃貸借処理)</td> <td style="text-align: right;">6,960</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">85</td> <td>香川県小豆郡小豆島町</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">104,171</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。 寮・社宅他については資産処分予定のため、専用機器製造設備は製品統廃合を決定し使用見込みがないため、コーティング設備は製造工法の改良により使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。 これら資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。寮・社宅他、専用機器製造設備及びコーティング設備は資産の処分が決定していることから備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価に基づき算定した時価により評価しております。時価の算定に関しては固定資産の路線価を基準に算定しております。</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円	広告宣伝費	27,916	人件費	905,667	賞与引当金繰入額	56,083	退職給付費用	86,730	役員退職慰労引当金繰入額	21,115	賃借料	89,612	研究開発費	139,607	貸倒引当金繰入額	3,026	一般管理費	139,607千円	用途	種類	減損額(千円)	場所	寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他	構築物	854	工具・器具備品	504	専用機器製造設備	機械装置	6,563	千葉県富津市	リース資産 (賃貸借処理)	57,266	コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡池田町	機械装置	1,777	工具・器具備品	24	リース資産 (賃貸借処理)	6,960	遊休資産	土地	85	香川県小豆郡小豆島町	計		104,171		<p>1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃荷造費・輸出諸掛</td><td style="text-align: right;">187,474千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">36,306</td></tr> <tr><td>人件費</td><td style="text-align: right;">939,768</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">149,328</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">81,125</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">18,584</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">72,961</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">131,992</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の主なものは機械装置の売却によるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の主なものは機械装置の除却によるものです。</p> <p>4 固定資産売却損の主なものは、機械装置の売却によるものです。</p> <p>5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr><td>一般管理費</td><td style="text-align: right;">131,992千円</td></tr> </table> <p>6 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">101,301千円</p> <p>7 減損損失 当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">減損額(千円)</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">富津工場遊休設備</td> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">25,401</td> <td rowspan="2">千葉県富津市</td> </tr> <tr> <td>建物附属設備</td> <td style="text-align: right;">6,233</td> </tr> <tr> <td>旭工場遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">33,738</td> <td>千葉県旭市</td> </tr> <tr> <td>長野工場遊休資産</td> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,916</td> <td>長野県北安曇郡池田町</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td></td> <td style="text-align: right;">67,290</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、継続的に損益の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。ただし、遊休資産等は、個別にグルーピングを行っております。 富津工場遊休設備に関しては使用見込みがないため、また、遊休資産は時価が低下したため減損損失を計上しました。 富津工場遊休設備に関しては備忘価額まで評価減しております。遊休資産は路線価等に基づき算定した時価により評価しております。</p> <p>8 固定資産処分損は、建物等の撤去費用です。</p>	運賃荷造費・輸出諸掛	187,474千円	広告宣伝費	36,306	人件費	939,768	賞与引当金繰入額	149,328	退職給付費用	81,125	役員退職慰労引当金繰入額	18,584	賃借料	72,961	研究開発費	131,992	一般管理費	131,992千円	用途	種類	減損額(千円)	場所	富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市	建物附属設備	6,233	旭工場遊休資産	土地	33,738	千葉県旭市	長野工場遊休資産	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町	計		67,290	
運賃荷造費・輸出諸掛	99,005千円																																																																																																
広告宣伝費	27,916																																																																																																
人件費	905,667																																																																																																
賞与引当金繰入額	56,083																																																																																																
退職給付費用	86,730																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	21,115																																																																																																
賃借料	89,612																																																																																																
研究開発費	139,607																																																																																																
貸倒引当金繰入額	3,026																																																																																																
一般管理費	139,607千円																																																																																																
用途	種類	減損額(千円)	場所																																																																																														
寮・社宅他	建物等	29,263	千葉県旭市他																																																																																														
	構築物	854																																																																																															
	工具・器具備品	504																																																																																															
専用機器製造設備	機械装置	6,563	千葉県富津市																																																																																														
	リース資産 (賃貸借処理)	57,266																																																																																															
コーティング設備	建物	870	長野県北安曇郡池田町																																																																																														
	機械装置	1,777																																																																																															
	工具・器具備品	24																																																																																															
	リース資産 (賃貸借処理)	6,960																																																																																															
遊休資産	土地	85	香川県小豆郡小豆島町																																																																																														
計		104,171																																																																																															
運賃荷造費・輸出諸掛	187,474千円																																																																																																
広告宣伝費	36,306																																																																																																
人件費	939,768																																																																																																
賞与引当金繰入額	149,328																																																																																																
退職給付費用	81,125																																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,584																																																																																																
賃借料	72,961																																																																																																
研究開発費	131,992																																																																																																
一般管理費	131,992千円																																																																																																
用途	種類	減損額(千円)	場所																																																																																														
富津工場遊休設備	建物	25,401	千葉県富津市																																																																																														
	建物附属設備	6,233																																																																																															
旭工場遊休資産	土地	33,738	千葉県旭市																																																																																														
長野工場遊休資産	土地	1,916	長野県北安曇郡池田町																																																																																														
計		67,290																																																																																															

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益	
親会社株主に係る包括利益	2,285,656千円
少数株主に係る包括利益	7,385
計	2,278,271
2 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	127,363千円
為替換算調整勘定	8,139
持分法適用会社に対する持分相当額	618
計	136,121

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	26,908	1,525	-	28,433
合計	26,908	1,525	-	28,433

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加1,525株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	28,100,000	-	-	28,100,000
合計	28,100,000	-	-	28,100,000
自己株式				
普通株式	28,433	2,072	-	30,505
合計	28,433	2,072	-	30,505

(注) 普通株式の自己株式の株数の増加2,072株は単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

該当事項はありません。

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	84,208	利益剰余金	3.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円	1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 千円
現金及び預金勘定 3,692,893	現金及び預金勘定 3,314,520
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,437	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 25,442
現金及び現金同等物 3,667,456	現金及び現金同等物 3,289,078



## (セグメント情報等)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

単位:千円

	精密機器部門	システム機器部門	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,881,084	2,893,490	6,774,574	-	6,774,574
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	3,881,084	2,893,490	6,774,574	-	6,774,574
営業費用	4,543,852	3,182,324	7,726,177	578,893	8,305,070
営業損失( )	662,768	288,834	951,602	(578,893)	1,530,495
資産、減価償却費及び資本的 支出					
資産	6,178,567	3,580,072	9,758,640	7,957,837	17,716,477
減価償却費	541,936	223,785	765,722	50,596	816,319
減損損失	84,186	10,131	94,317	9,853	104,171
資本的支出	86,893	81,679	168,572	1,130	169,702

## (注) 1 事業区分の方法

当グループにおける製品の範囲は極めて多岐にわたっておりますが、製造方法、販売方法等の類似性及び当グループの売上高に照らして区分しました。

## 2 各事業区分の主要な製品

(1) 精密機器部門：MCツーリング、専用ツーリング、各種保持工具、ボールねじ、ボールねじアクチュエーター、各種ゲージ類、各種空気圧機器

(2) システム機器部門：積層精密プレス型、モーターコア型、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器

3 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用は578,893千円であり、親会社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は7,957,837千円であり、その主なものは、親会社での現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれております。

## b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦以外の割合がいずれも10%に満たないため、記載を省略しております。

## c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	アジア	北米	ヨーロッパ	その他の地域	計
海外売上高(千円)	1,705,777	213,848	141,630	7,672	2,068,929
連結売上高(千円)					6,774,574
連結売上高に占める海外 売上高の割合	25.2%	3.1%	2.1%	0.1%	30.5%

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

アジア .....韓国・台湾・中国・タイ・シンガポール

北米 .....米国・カナダ

ヨーロッパ .....ドイツ・イタリア・スペイン

その他の地域.....イスラエル

## d. セグメント情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、主に市場、製品及びサービスの性質を総合的に勘案し事業セグメントを決定しており、当第1四半期連結会計期間より、「駆動システム」、「金型システム」、「機工・計測システム」の3つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な製品・サービスは次のとおりです。

## 「駆動システム」

精密研削ボールねじ、転造ボールねじ、ボールねじアクチュエータ、XYステージ

## 「金型システム」

積層精密プレス型、モータコア型、精密金属プレス製品

## 「機工・計測システム」

ツーリング、保持工具、ゲージ、平面研削盤、超精密鏡面研磨装置、超精密表面形状測定装置、電子機器、医療機器、コンプレッサ

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一である。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額
	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	-	11,682,999
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	5,331,050	2,816,399	3,535,549	11,682,999	-	11,682,999
セグメント利益又は損失( )	845,536	50,085	38,486	857,135	8,559	848,576
セグメント資産	5,774,394	2,892,418	4,197,021	12,863,834	5,950,369	18,814,204
その他の項目						
減価償却費	328,848	144,112	182,395	655,356	23,123	678,480
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	72,036	74,809	17,359	164,205	5,267	169,473

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 8,559千円は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額5,950,369千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であります。その主なものは、親会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) その他の項目の調整額である減価償却費23,123千円、有形固定資産及び無形固定資産の増加額5,267千円は、報告セグメントに帰属しない親会社の管理部門に係る金額であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## e. 関連情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	北米	ヨーロッパ	その他	合計
8,099,512	2,644,218	545,851	336,297	57,119	11,682,999

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

## 2 各区分に属する主な国又は地域

アジア .....中国・韓国・台湾・マレーシア・フィリピン

北米 .....米国・カナダ

ヨーロッパ .....ドイツ・イタリア・オランダ

その他の地域 .....メキシコ・ブラジル

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:千円)

	駆動システム	金型システム	機工・計測システム	全社・消去	合計
減損損失	-	1,916	31,635	33,738	67,290

## g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	182.17円	1株当たり純資産額	218.82円
1株当たり当期純損失	86.21円	1株当たり当期純利益	38.91円
(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純損失の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純損失 2,420,179千円 普通株式に係る当期純損失 2,420,179千円 普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 該当事項は ありません 普通株式の期中平均株式数 28,072,320株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 5,260,676千円 純資産の部から控除する金額 146,689千円 (うち少数株主持分) (146,689千円) 普通株式に係る期末の純資産額 5,113,987千円 1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 28,071,567株		(注) 1 潜在株式が存在しないので、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益は記載しておりません。 2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎 連結損益計算書上の当期純利益 1,092,213千円 普通株式に係る当期純利益 1,092,213千円 普通株主に帰属しない金額の 主な内訳 該当事項は ありません 普通株式の期中平均株式数 28,070,181株 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎 純資産の部の合計額 6,296,190千円 純資産の部から控除する金額 154,018千円 (うち少数株主持分) (154,018千円) 普通株式に係る期末の純資産額 6,142,172千円 1株当たり純資産額の算定に用 いられた期末の普通株式の数 28,069,495株	

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	

## (開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、税効果会計、関連当事者情報等は決算時における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. 個別財務諸表  
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3,254,455	2,754,249
受取手形	324,948	1,197,948
売掛金	1,240,435	1,807,217
商品及び製品	275,628	253,340
仕掛品	901,878	1,107,624
原材料及び貯蔵品	338,372	355,208
前渡金	-	22,050
前払費用	29,013	28,952
繰延税金資産	205,698	459,196
その他	189,738	175,486
貸倒引当金	586	884
<b>流動資産合計</b>	<b>6,759,583</b>	<b>8,160,389</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	7,772,757	7,683,496
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,284,616	4,488,264
建物(純額)	3,488,140	3,195,232
構築物	387,658	383,252
減価償却累計額及び減損損失累計額	277,888	293,128
構築物(純額)	109,769	90,124
機械及び装置	6,117,873	5,926,342
減価償却累計額及び減損損失累計額	5,321,872	5,327,626
機械及び装置(純額)	796,000	598,715
車両運搬具	17,000	17,000
減価償却累計額	16,248	16,545
車両運搬具(純額)	751	455
工具、器具及び備品	1,087,612	1,103,823
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,018,022	1,056,949
工具、器具及び備品(純額)	69,589	46,873
土地	3,156,903	3,121,249
リース資産	274,803	297,135
減価償却累計額	42,241	88,223
リース資産(純額)	232,562	208,912
建設仮勘定	19,669	61,066
<b>有形固定資産合計</b>	<b>7,873,387</b>	<b>7,322,628</b>
<b>無形固定資産</b>		
借地権	79,530	79,530
ソフトウェア	22,992	15,848
その他	23,223	22,926

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
無形固定資産合計	125,746	118,305
投資その他の資産		
投資有価証券	1,042,308	1,017,028
関係会社株式	522,111	577,205
関係会社長期貸付金	88,000	66,360
破産更生債権等	24,120	120
長期前払費用	1,058	958
繰延税金資産	632,385	660,412
その他	57,918	57,612
貸倒引当金	25,246	1,138
投資その他の資産合計	2,342,655	2,378,558
固定資産合計	10,341,789	9,819,492
資産合計	17,101,373	17,979,881
負債の部		
流動負債		
支払手形	296,610	794,034
買掛金	1,107,137	1,720,193
短期借入金	2,020,000	1,870,000
1年内返済予定の長期借入金	1,351,255	1,141,155
リース債務	41,529	46,877
未払金	75,793	66,482
未払費用	184,066	219,883
未払法人税等	22,508	33,284
前受金	-	65,287
預り金	11,074	12,099
賞与引当金	82,828	204,498
事業構造改善引当金	-	10,450
その他	100,553	33,427
流動負債合計	5,293,357	6,217,674
固定負債		
長期借入金	3,668,696	2,577,541
リース債務	194,768	168,075
退職給付引当金	1,826,684	1,859,693
役員退職慰労引当金	164,580	182,212
環境対策引当金	-	93,872
預り営業保証金	137,657	138,750
再評価に係る繰延税金負債	890,561	876,299
その他	8,987	45,793
固定負債合計	6,891,934	5,942,238
負債合計	12,185,292	12,159,913

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金	468,750	468,750
その他資本剰余金	982,645	982,645
資本剰余金合計	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金	50,375	38,772
繰越利益剰余金	1,454,203	480,000
利益剰余金合計	3,791	958,808
自己株式	6,578	6,960
株主資本合計	3,316,024	4,278,243
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	264,214	227,275
土地再評価差額金	1,335,841	1,314,449
評価・換算差額等合計	1,600,056	1,541,724
純資産合計	4,916,081	5,819,968
負債純資産合計	17,101,373	17,979,881

## ( 2 ) 損益計算書

( 単位：千円 )

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高		
製品売上高	6,127,675	10,943,561
商品売上高	37,214	63,108
売上高合計	6,164,889	11,006,669
売上原価		
製品期首たな卸高	487,725	270,293
商品期首たな卸高	7,610	5,334
当期製品製造原価	5,717,533	8,287,338
当期商品仕入高	16,811	39,806
合計	6,229,681	8,602,773
製品期末たな卸高	270,293	244,395
商品期末たな卸高	5,334	8,945
売上原価合計	5,954,053	8,349,433
売上総利益	210,836	2,657,236
販売費及び一般管理費		
販売費	1,097,747	1,206,795
一般管理費	663,556	696,601
販売費及び一般管理費合計	1,761,303	1,903,396
営業利益又は営業損失 ( )	1,550,466	753,839
営業外収益		
受取利息	7,357	-
受取配当金	64,869	-
賃貸料	86,720	75,166
ロイヤリティ	92,091	152,543
助成金収入	53,365	-
その他	15,233	130,210
営業外収益合計	319,638	357,920
営業外費用		
支払利息	181,887	161,034
売上割引	9,704	-
団体生命保険料	11,435	-
賃貸設備原価	34,398	30,980
シンジケートローン手数料	30,440	-
その他	13,634	81,387
営業外費用合計	281,499	273,401
経常利益又は経常損失 ( )	1,512,328	838,358



(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	4,654	2,609
投資有価証券売却益	1,912	23,503
貸倒引当金戻入額	-	7,801
特別利益合計	6,566	33,914
特別損失		
たな卸資産評価損	132,179	4,134
固定資産除却損	2,619	1,337
固定資産売却損	1,728	1,219
固定資産処分損	-	21,200
減損損失	104,171	67,290
投資有価証券評価損	1,807	-
投資有価証券売却損	-	10,405
特別退職金	175,681	-
店舗閉鎖損失	10,137	-
事業構造改善費用	53,500	-
事業構造改善引当金繰入額	-	10,450
環境対策引当金繰入額	-	93,872
特別損失合計	481,826	209,908
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )	1,987,588	662,364
法人税、住民税及び事業税	17,673	18,364
法人税等調整額	267,232	297,207
法人税等合計	284,905	278,843
当期純利益又は当期純損失( )	2,272,493	941,207

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,875,000	1,875,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,875,000	1,875,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	468,750	468,750
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	468,750	468,750
その他資本剰余金		
前期末残高	982,645	982,645
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	982,645	982,645
資本剰余金合計		
前期末残高	1,451,395	1,451,395
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,451,395	1,451,395
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	36	36
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	36	36
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	1,400,000	1,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,400,000	1,400,000
特別償却準備金		
前期末残高	61,977	50,375
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	11,601	11,602
当期変動額合計	11,601	11,602
当期末残高	50,375	38,772

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	805,365	1,454,203
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,272,493	941,207
特別償却準備金の取崩	11,601	11,602
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
当期変動額合計	2,259,568	974,203
当期末残高	1,454,203	480,000
利益剰余金合計		
前期末残高	2,267,378	3,791
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,272,493	941,207
特別償却準備金の取崩	-	-
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
当期変動額合計	2,271,170	962,600
当期末残高	3,791	958,808
自己株式		
前期末残高	6,291	6,578
当期変動額		
自己株式の取得	287	381
当期変動額合計	287	381
当期末残高	6,578	6,960
株主資本合計		
前期末残高	5,587,483	3,316,024
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,272,493	941,207
自己株式の取得	287	381
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
当期変動額合計	2,271,458	962,218
当期末残高	3,316,024	4,278,243

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	136,850	264,214
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	127,363	36,939
当期変動額合計	127,363	36,939
当期末残高	264,214	227,275
土地再評価差額金		
前期末残高	1,337,165	1,335,841
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,323	21,392
当期変動額合計	1,323	21,392
当期末残高	1,335,841	1,314,449
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,474,016	1,600,056
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,040	58,331
当期変動額合計	126,040	58,331
当期末残高	1,600,056	1,541,724
純資産合計		
前期末残高	7,061,499	4,916,081
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失( )	2,272,493	941,207
土地再評価差額金の取崩	1,323	21,392
自己株式の取得	287	381
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	126,040	58,331
当期変動額合計	2,145,417	903,886
当期末残高	4,916,081	5,819,968

継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## 6. その他

役員の変動

### (1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動(平成23年6月29日付予定)

昇任取締役候補

常務取締役 坂西 伸一 (現 取締役、技術本部長)

新任取締役候補

取締役 牧元 一幸 (現 機工・計測システム事業部長)

退任予定取締役

常務取締役 御守 哲士 (クロダイインターナショナル(株)代表取締役社長に就任予定)

(ご参考)

平成23年6月29日付の定時株主総会開催日に発足予定の新役員体制は次のとおりです。

代表取締役社長(重任)	黒田 浩史	
常務取締役(昇任)	坂西 伸一	(技術本部長)
取締役(重任)	佐古 斉文	(経理部を含む管理本部長)
取締役(重任)	山本 尚彦	(中国事業統括)
取締役(新任)	牧元 一幸	(機工・計測システム事業部長)
取締役(重任)	近藤 義法	
常勤監査役(重任)	阿部 隆夫	
非常勤監査役	石川 孝	(社外監査役)
非常勤監査役	和田 篤	(社外監査役)